

※
処理
事項

発信年月日
通信日付
確認

整理番号

事務所

区分

管理番号

申告区分

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日
年 月 日

所在地

本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記

(電話)

(ふりがな)

法人名

(ふりがな)

代表者
氏名

(ふりがな)

経理責任者
氏名

事業種目

この申告の基礎

1 法人税の令和 年 月 日
の修正申告書の提出による。

2 法人税の令和 年 月 日
の更正・決定・再更正による。

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

兆 十億 百万 千 円

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期末現在の
資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの 事業年度分 の市町村民税の 申告書

摘 要		課 税 標 準		税率 ($\frac{\quad}{100}$)	法 人 税 割 額	
		十億 百万 千 円			税 額	
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①					
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②					
還付法人税額等の控除額	③					
退職年金等積立金に係る法人税額	④					
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤		0 0 0		十億 百万 千 円	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税 標準となる法人税額及びその法人税割額 $\left[\frac{⑤}{25} \times ④ \right]$	⑥		0 0 0			
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦					
税額控除超過額相当額の加算額	⑧					
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨					
外国の法人税等の額の控除額	⑩					
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪					
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫					0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬					0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭					
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮					0 0
均等割額	⑯	月 円 × $\frac{⑮}{12}$		⑰		0 0
既に納付の確定した当期分の均等割額				⑱		0 0
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱				⑲		0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲				⑳		0 0
㉑のうち見込納付額				㉑		
差 引 ㉑-㉒				㉒		

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に 用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	
			人	人
			人	人
			人	人
合 計		㉓ 人	㉔	㉕

指定 都市 に 申 告 す る 場 合 の ⑰ の 計 算	区 名	区コード	月数	従業者数 人	均等割額 円	決算確定の日 年 月 日	法人税の申 告書の種類	青色・その他
					0 0	解散の日 年 月 日		
					0 0	残余財産の最後の分配 又は引渡しの日 年 月 日	翌期の中間 申告の要否	要・否
					0 0	法人税の期末現在の 資本金等の額 円	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	要・否
					0 0	この申告が中間申告の 場合の計算期間 年 月 日から 年 月 日まで		
					0 0	還付を受けようとする 金融機関及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)	支店
					0 0	還 付 請 求 税 額		十億 百万 千 円
					0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		
					0 0			
					0 0			

関与税理士
署名 (電話)